

# 公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

## I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 代表者 理事長 野瀬 孝行
- 基本財産 3,000 千円
- 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	61 人	0 人	0 人	61 人

## II 令和3年度事業実績

令和3年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断などに係る支援事業等を実施するとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援にも引き続き取り組んだ。

### 1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

#### (1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

#### (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、県市町村職員向けに「橋梁補修に関する発注者業務」「i-Construction」を、建設業界技術者向けに「土木の基礎」を新たに実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、22回の研修について開催時期を変更して実施し、計画していた全53回の研修は全て実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修（39回 1,480人）

- ② 建設業界技術者に対する研修（14回 423人）
- (3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】  
新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。
- ① リサイクル製品認定制度業務
  - ② 調査・研究
- (4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】  
新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。
- ① 福岡新技術・新工法ライブラリー
  - ② 建設技術等講習会事業
- (5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】  
研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する計画は、新型コロナウイルス感染症の影響で申請がなかった。
- (6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】
- ① 積算・現場技術支援事業
  - ② センター積算システム支援事業
- (7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】
- ① 建築技術発注者支援事業
  - ② 建築技術調査研究・研修事業
- (8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】  
公共工事の品質確保のために、ISO9001、ISO17025の認証を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。  
令和3年度実績 39,378件
- (9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】  
福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多くの県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。
- ① 敷地面積 10,693㎡
  - ② 建物延床面積  
管理研修棟 2,149㎡、試験研究棟 1,422㎡
  - ③ 研修施設等延利用回数  
令和3年度実績 201件

## 2 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

- (1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】
- ① 耐震診断事業
  - ② 設計・工事監理事業

### Ⅲ 令和3年度決算

#### 1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	449,382,712	175,331,682	274,051,030
未収金	766,393,567	811,111,916	△ 44,718,349
前払金	34,314,928	47,453,617	△ 13,138,689
流動資産合計	1,250,091,207	1,033,897,215	216,193,992
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券（基金）	100,000,000	299,879,700	△ 199,879,700
定期預金（基金）	0	120,300	△ 120,300
公益目的事業実施安定化資金	386,000,000	42,000,000	344,000,000
特定資産合計	486,000,000	342,000,000	144,000,000
(3) その他固定資産			
建物	12,989,967	14,075,083	△ 1,085,116
構築物	4,339,791	3,842,549	497,242
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,728,756	4,515,621	△ 1,786,865
リース資産	7,464,600	10,527,000	△ 3,062,400
ソフトウェア資産	16,208,418	17,824,668	△ 1,616,250
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	3,125,000	3,425,320	△ 300,320
その他固定資産合計	46,980,613	54,334,322	△ 7,353,709
固定資産合計	535,980,613	399,334,322	136,646,291
資産の部合計	1,786,071,820	1,433,231,537	352,840,283
<b>II 負債の部</b>			
3 流動負債			
未払金	580,541,805	333,778,205	246,763,600
仮受金	0	0	0
預り金	2,802,163	2,808,034	△ 5,871
短期借入金	0	100,000,000	△ 100,000,000
試験手数料預り金	12,279,463	12,892,243	△ 612,780
未払消費税等	24,788,100	23,104,800	1,683,300
未払法人税等	181,000	181,000	0
短期リース債務	3,331,056	3,331,056	0
流動負債合計	623,923,587	476,095,338	147,828,249
4 固定負債			
長期リース債務	4,801,704	8,132,760	△ 3,331,056
固定負債合計	4,801,704	8,132,760	△ 3,331,056
負債の部合計	628,725,291	484,228,098	144,497,193
<b>III 正味財産の部</b>			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	( 3,000,000)	( 3,000,000)	( 0)
（うち特定資産への充当額）	( 0)	( 0)	( 0)
6 一般正味財産	1,154,346,529	946,003,439	208,343,090
（うち基本財産への充当額）	( 0)	( 0)	( 0)
（うち特定資産への充当額）	(486,000,000)	(342,000,000)	(144,000,000)
正味財産の部合計	1,157,346,529	949,003,439	208,343,090
負債及び正味財産合計	1,786,071,820	1,433,231,537	352,840,283

## 2 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	1,943,311	3,654,866	△ 1,711,555
特定資産受取利息	1,943,311	3,654,866	△ 1,711,555
事業収益	1,678,412,534	1,599,478,902	78,933,632
施設管理受託収益	28,133,000	26,130,000	2,003,000
材料試験受託収益	95,414,276	96,953,640	△ 1,539,364
調査研究事業収益	4,355,581	4,924,000	△ 568,419
維持管理支援事業収益	214,784,323	263,507,558	△ 48,723,235
研修事業収益	1,811,352	777,335	1,034,017
土木技術支援受託収益	1,231,469,002	1,101,230,209	130,238,793
建築技術支援受託収益	41,945,000	10,152,000	31,793,000
耐震診断・設計等支援事業益	60,500,000	95,804,160	△ 35,304,160
指定正味財産からの振替額	60	300	△ 240
基本財産受取利息振替額	60	300	△ 240
雑収益	622,302	14,943	607,359
受取利息	256,351	2,482	253,869
雑収益	365,951	12,461	353,490
経常収益合計	1,680,978,207	1,603,149,011	77,829,196
(2) 経常費用			
事業費	1,470,252,155	1,518,775,998	△ 48,523,843
給料	98,610,504	99,441,682	△ 831,178
共済費	60,992,314	59,463,538	1,528,776
職員手当	75,266,167	84,540,854	△ 9,274,687
役員報酬	12,995,315	13,063,924	△ 68,609
賃金	158,466,127	144,369,183	14,096,944
報償費	5,788,099	4,174,032	1,614,067
旅費	878,507	702,931	175,576
交際費	2,511	2,511	0
消耗品費	27,007,125	26,065,959	941,166
保守修繕費	2,862,845	5,628,457	△ 2,765,612
光熱水費	16,387,079	15,250,284	1,136,795
食糧費	56,613	38,288	18,325
その他役務費	41,656,656	41,343,286	313,370
通信運搬費	4,959,099	4,609,792	349,307
委託料	183,732,544	264,812,955	△ 81,080,411
使用料	22,914,287	22,059,946	854,341
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	0	0	0
負担金等	2,489,530	3,116,650	△ 627,120
人材派遣料	742,910,945	715,304,279	27,606,666
減価償却費	11,988,388	14,040,497	△ 2,052,109
支払利息	0	493,150	△ 493,150
公課費	287,500	253,800	33,700
管理費	2,201,961	4,263,017	△ 2,061,056
給料	215,196	424,418	△ 209,222
共済費	142,522	602,782	△ 460,260
職員手当	155,469	260,459	△ 104,990
役員報酬	548,829	490,104	58,725
賃金	389,281	1,656,609	△ 1,267,328
報償費	164,378	45,242	119,136

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費	11,852	11,527	325
交際費	100,164	103,826	△ 3,662
消耗品費	50,577	134,335	△ 83,758
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	24,352	20,235	4,117
その他役務費	14,294	45,731	△ 31,437
通信運搬費	97,804	94,077	3,727
委託料	0	0	0
使用料	151,109	126,480	24,629
工事請負費	0	0	0
負担金等	229	475	△ 246
減価償却費	0	0	0
公課費	135,905	246,717	△ 110,812
経常費用合計	1,472,454,116	1,523,039,015	△ 50,584,899
評価損益等調整前当期経常増減額	208,524,091	80,109,996	128,414,095
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	208,524,091	80,109,996	128,414,095
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	1	11	△ 10
固定資産除却損	1	11	△ 10
その他経常外費用	0	0	0
基本財産戻戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	1	11	△ 10
当期経常外増減額	△ 1	△ 11	10
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	208,524,090	80,109,985	128,414,105
法人税、住民税及び事業税	181,000	181,000	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	208,343,090	79,928,985	128,414,105
一般正味財産期首残高	946,003,439	866,074,454	79,928,985
一般正味財産期末残高	1,154,346,529	946,003,439	208,343,090
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	60	300	△ 240
基本財産受取利息	60	300	△ 240
一般正味財産への振替額	60	300	△ 240
一般正味財産への振替額	60	300	△ 240
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,157,346,529	949,003,439	208,343,090

## IV 令和4年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立された。

それ以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応するよう、業務内容の充実、発展を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできた。

令和4年度においては、引き続き橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術支援事業及び建築技術支援事業等の市町村等への支援事業、並びに建設材料の試験・審査事業等の県からの指定管理事業を着実に実施するとともに、平成29年以降に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業にも積極的に取り組んでいく。

### 1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

#### (1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

#### (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、それぞれ、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図る。

また、近年、多方面での活用が見込まれる「ドローン」について、令和4年度から技能認定研修を開催する。

#### (3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

福岡県リサイクル製品認定制度において、品質・安全性等について一定の基準を満たす製品の認定申請の受付と現場検査を行う。また、研修生に県が発行している新技術・新工法ライブラリーを含め冊子による情報発信を行う。

行政機関が発注する工事や業務委託の電子成果品について、データベース化を図ることにより、電子成果品の活用を見据えたシステムの構築について、福岡大学工学部との共同研究を進める。

#### (4) 新しい建設技術等の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連等の技術を広く普及することを目的として、これらの技術の情報を発信するとともに、民間団体等が行う新技術に関する講習会について、センター研修室等の利用提供や県内市町村に対する広報支援を行う。

#### (5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

#### (6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業

- ② センター積算システム支援事業
- (7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

- (8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、I S O 9001 の認証や I S O 17025 の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

- (9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

## 2 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

- (1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

## V 令和4年度予算

### 1 収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位:円)

科目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	110,000	1,887,000	△ 1,777,000
特定資産受取利息	110,000	1,887,000	△ 1,777,000
事業収益	1,425,075,000	1,487,854,000	△ 62,779,000
公益目的事業収益	1,322,944,000	1,385,897,000	△ 62,953,000
維持管理支援事業収益	188,542,000	201,350,000	△ 12,808,000
研修事業収益	3,318,000	2,400,000	918,000
調査研究事業収益	10,281,000	3,618,000	6,663,000
土木技術支援事業収益	937,274,000	997,000,000	△ 59,726,000
建築技術支援事業収益	32,626,000	30,626,000	2,000,000
材料試験受託事業収益	122,770,000	122,770,000	0
施設管理受託事業収益	28,133,000	28,133,000	0
収益目的事業収益	102,131,000	101,957,000	174,000
耐震診断・設計等事業収益	102,131,000	101,957,000	174,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,425,185,000	1,489,741,000	△ 64,556,000
(2) 経常費用			
事業費	1,503,022,000	1,496,748,000	6,274,000
公益目的事業	1,412,333,000	1,400,061,000	12,272,000
維持管理支援事業	172,699,000	202,169,000	△ 29,470,000
研修事業	20,603,000	20,451,000	152,000
調査研究事業	5,135,000	8,160,000	△ 3,025,000
普及啓発事業	0	282,000	△ 282,000
建設技術研究開発基金事業	1,060,000	1,167,000	△ 107,000
土木技術支援事業	955,136,000	927,116,000	28,020,000
建築技術支援事業	22,582,000	24,485,000	△ 1,903,000
材料試験事業	143,224,000	132,671,000	10,553,000
施設提供事業	31,012,000	29,382,000	1,630,000
公益目的事業共通	60,882,000	54,178,000	6,704,000
収益目的事業	90,689,000	96,687,000	△ 5,998,000
耐震診断設計等事業	90,689,000	96,687,000	△ 5,998,000
管理費	1,809,000	5,971,000	△ 4,162,000
経常費用計	1,504,831,000	1,502,719,000	2,112,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 79,646,000	△ 12,978,000	△ 66,668,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 79,646,000	△ 12,978,000	△ 66,668,000



科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 79,646,000	△ 12,978,000	△ 66,668,000
法人税・住民税・事業税	181,000	181,000	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 79,827,000	△ 13,159,000	△ 66,668,000
一般正味財産期首残高	1,182,396,000	974,244,000	208,152,000
一般正味財産期末残高	1,102,569,000	961,085,000	141,484,000
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,105,569,000	964,085,000	141,484,000

## VI 役員名簿

令和4年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	野瀬孝行	前福岡県建築都市部技監
副理事長	野上和孝	福岡県県土整備部次長
専務理事	谷川清敏	前福岡県県土整備部次長
理事	松藤泰典	九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
//	牧角龍憲	九州共立大学名誉教授
//	山本哲也	福岡県建築都市部次長
//	西原幸作	福岡県土木組合連合会代表理事
//	田中隆臣	福岡県アスファルト合材協会会長
//	田口茂久	福岡県生コンクリート工業組合専務理事
//	篠原大作	九州セメント技術委員会委員
監事	西野龍太郎	税理士
//	西野晃史	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長